

令和2年度当初予算 293億7千万（前年比▲8,100万円）

また、本会議録画のインターネット配信

主な歳入	
市税	38億9,433万円（前年比▲4,240万円）
地方交付税等	131億7,000万円（前年比▲4,240万円）
地方債	46億4,210万円（前年比+2億7,590万円）
基金繰入	8億3,000万円（前年比+1,500万円）

主な歳出	
普通建設事業費	44億8,894万円（前年比▲4億6,901万円）
公債費	39億5,509万円（前年比▲3,379万円）
補助費	57億3,50万円（前年比+10億3,464万円）
操出金	27億7,395万円（前年比▲6億8,864万円）
人件費	44億2,415万円（前年比+2億9,746万円）

※主な事業費 デジタル防災行政無線整備 12億3,798万円
木次こども園建設 6億8,672万円
永井隆記念館施設整備 3億4,906万円
分庁舎（水道局庁舎）建設 3億943万円
※補助費の増加は主なものは雲南エネルギーセンター改修工事
※人件費の増加の主なものは会計年度任用職員制度に変更のため

※1 マイナスシーリング＝物件費等に対し▲5%で
予算設定、2億円弱の削減目標をたてました。
※2 経常収支比率＝財政の弾力性を判断する指標で
経常的経費に充当される経常収入の割合で一般的には70%～80%が適正水準と言われます。本市の比率

三月定例会が二月二十七日から三月十九日まで開会され、令和元年度補正予算、令和二年度当初予算、法改正に伴う条例改正、公の施設の指定管理等53件が上程されました。

一般会計予算ほか2件については賛成多数、その他は全会一致で可決しました。その結果、令和二年度の一般会計予算は2百93億7千万円（前年度比約8千万円の減）となりました。なお、雲南市永井記念館条例については、条文に永井博士の精神である「平和を」と「如己愛人」の文言等を加えた修正案で可決しました。

三月定例会で最も大きく取り上げられた話題は、現在、世界で最大の関心事である新型コロナウィルス問題です。五人の議員が、本市の危機管理体制やマスクなどの備蓄状況、雲南市立病院や小中学校、児童クラブの対応状況について質しました。次に幼保教育と小中教育全般、産業対策、今後の行財政運営についての質問が続きました。

財政運営については、新年度当初予算が前年度比5%のマイナスシーリング（※1）での実施、財政指標の一つである経常収支比率（※2）の上昇、今後の地方債（※3）の発行方針等についての質問でした。

その他、行政運営面では、入札参加資格制度（※4）や一般競争入札における予定価格の事前公表と事後公表の是非についての質問がありました。改築予定の「木次こども園」の発注を巡り、入札参加資格の基準が引き上げられたのはなぜか、結果として市内建設業者の入札を排除することになったのではないか、との視点で質問がありました。

三月定例会で最も大きく取り上げられた話題は、現在、世界で最大の関心事である新型コロナウィルス問題です。五人の議員が、本市の危機管理体制やマスクなどの備蓄状況、雲南市立病院や小中学校、児童クラブの対応状況について質しました。次に幼保教育と小中教育全般、産業対策、今後の行財政運営についての質問が続きました。

財政運営については、新年度当初予算が前年度比5%のマイナスシーリング（※1）での実施、財政指標の一つである経常収支比率（※2）の上昇、今後の地方債（※3）の発行方針等についての質問でした。

その他、行政運営面では、入札参加資格制度（※4）や一般競争入札における予定価格の事前公表と事後公表の是非についての質問がありました。改築予定の「木次こども園」の発注を巡り、入札参加資格の基準が引き上げられたのはなぜか、結果として市内建設業者の入札を排除することになったのではないか、との視点で質問がありました。

令和二年三月定例会

を求める陳情も全会一致で採択しました。

一般質問の論点、話題

議会瑞風

発行人 中林たかし
中林たかし事務所
雲南市加茂町神原 733-4
電兼FAX 49-6373



※3 地方債＝地方自治体の借金。
※4 入札参加資格＝建設工事等と物品買入れ等の二種類があります。建設工事では、経営状況、経営規模、技術力（技術者）、工事実績など客観的事項を審査、点数や等級により参加可能な工事が決まります。

神原企業団地竣工

神原企業団地造成工事が完了し、二月二十一日に竣工式が行われました（左写真は神原企業団地第一期分の全景）。



「加茂中央公園ふれあいの丘」上空からみた神原企業団地
中央上から右斜めの直線が高速道路（上が三刀屋、右が宍道方面）
中央縦の道路右が分譲済、左三角形部分を拡張造成し次年度以降分譲

第一期工事分は二区画あり、このうち一区画は木次町の有限会社本田商店が取得されました。残り一区画は次年度以降に分譲される予定です。

神原企業団地の隣に令和四年の夏頃にスマートインターチェンジがオープンする予定です。利便性の高い工業団地として評判も上々です。雲南市の工業団地は、神原企業団地以外に分譲用の在庫が無いため、第二期工事の早期着工が待たれます。

- ①トロッコ列車の後継車両の確保
- ②「あめつち」の木次線入線
- ③利便性の高いダイヤ編成

明言はありませんでしたが、今後も粘り強く木次線の活性化策を求めていきます。



JR西日本米子支社から「トロッコ列車」の運行期間を令和三年度までとする方針が示されました。「トロッコ列車」の機関車や客車などの車齢が四十年を超えるメンテナンスや部品交換が十分にできなく恐れからです。これまで運行期間は延長に続く延長が行われてきました。

トロッコ列車の運行

これにより、「トロッコ列車」の当面の運行は確保されました。しかし、令和四年度以降の運行について中途が立つていません。木次線は通勤通学など沿線住民の生活基盤であることは勿論、本市の観光を支える大切な路線です。

三月二十四日、木次線の活性化を目指し、雲南市木次線活性化促進議員連盟は、奥出雲町木次線活性化促進議員連盟、絲原徳康、高橋雅彦両県会議員とともにJR西日本を訪問、次の申入れをしました。内容は、安全安定運行はもとより、

中林たかしの一般質問

産業対策について

問

食の幸発信推進事業関係の予算が当初予算ではなく、なぜ六月補正となるか。

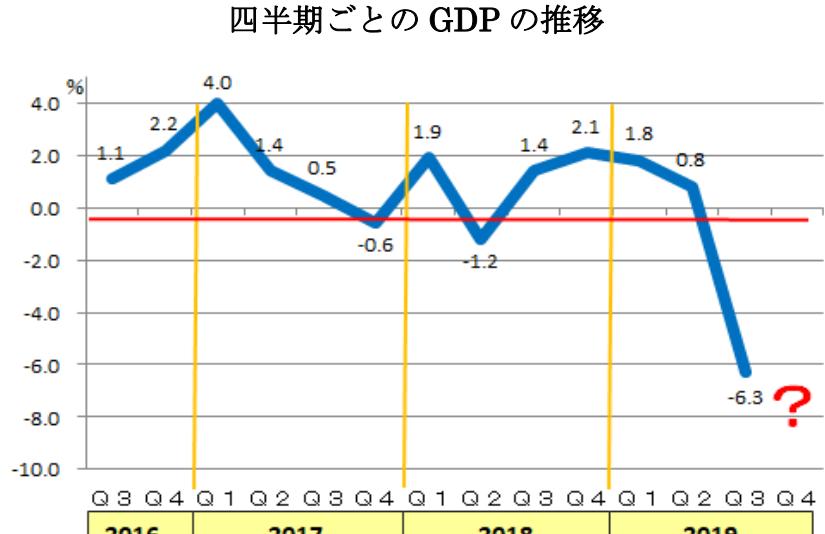
答（産業観光部長）

基本設計の進捗が思うように進まなかつた。令和五年春のオーブンを目指す。農産物はオーブン時期に間に合うよう生産農家と調整を図っていく。

問

中小企業にとり、厚生年金の適用拡大、人手不足対策やインボイス導入等の負担増加が予想される。対策が必要ではないか。事業者に則した伴走型支援を行っていく。市内事業者の声に耳を傾ける。

答（産業観光部長）



昨年10月以来、GDPの伸び率が大きくマイナスに転じました。消費税増税の影響、台風など自然災害、そして何よりも米中貿易摩擦の影響が考えられます。今年に入り新型コロナの影響が出てきており、事業所も家庭も大変な時期を迎えようとしています。

問

答（産業観光部長）

「自立する」ということは社会から必要とされる組織になるということ。研究所は市民にとって必要とされる組織か。

「自立する」ということは社会から必要とされる組織になるということ。研究所は市民にとって必要とされる組織か。

問

答（健康福祉部長）

様々な活動や新たな財源を確保するため法人化を目指す。自立したシンクタンクとしての機能を充実させる。

研究所は本市の健康長寿、生涯現役を全うできるシンクタンクとして努力しても

もかく現在も採用数が少ないのは問題。職員定員非常（異常）事態ではないか。

ち込みが予想される。対策が必要では。こうした影響は既に市内事業所にも表れてきている。行政としての限界はあるが県と共に現状把握に努めていく。

いる。研究所の存在意義、必要性を情報発信していく必要があると思っている。

市職員体制について

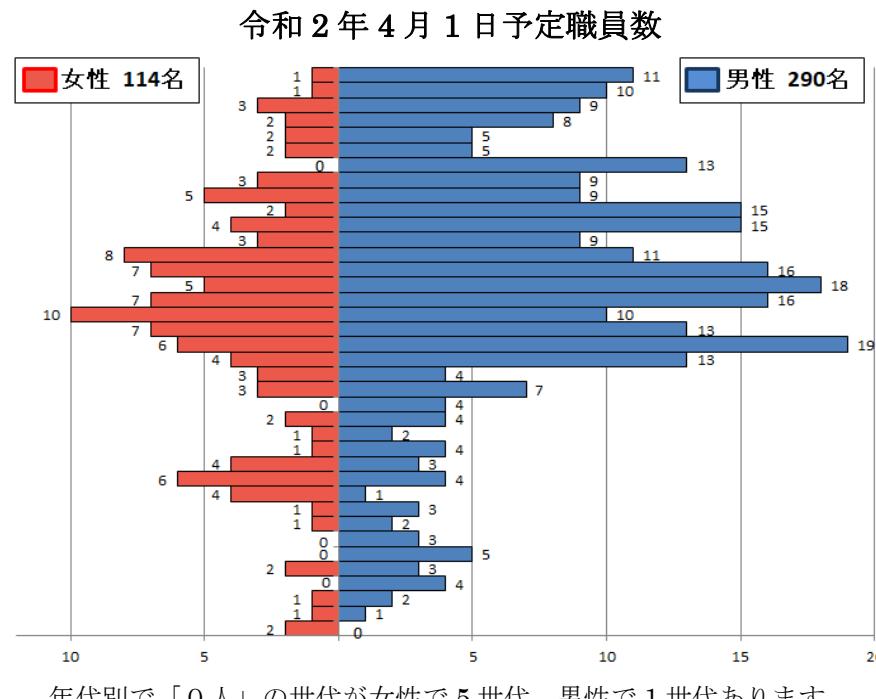
問

市職員の数や構成は適正か。

答（総務部長）

一般行政職の正規職員は4百7名、嘱託は97名で適正な割合と考える。

問



答（総務部長）

年代バランスが問題。仕事が回るか、近年は採用人数が少なく将来が懸念されるのはびっくりだ。

合併直後の財政非常事態宣言時ならと

もかく現在も採用数が少ないのは問題。職

採用にあたり、採用者が途中で辞めない、中途採用の機会も多くする、採用年齢を30歳から35歳まで延長する、等の対策を講じている。人口ピラミッドの形がこれ以上崩れないようになければならない。

公共交通について

問

トロッコ列車の運行期間が令和三年度までとする方針が示された。しかし、その後継車両をどうするかは未定だ。観光列車を新造する考えはないか。

答（政策企画部長）

トロッコ列車の存続に向け新造あるいは改修による整備、「あめつち」の木次線入線などJR西に働きかけを行っている。

問

本市は21世紀出雲空港整備利用促進協議会のメンバーだ。出雲空港のネットワークや機能の充実を島根県に訴えるべきだ。

答（政策企画部長）

同協議会で名古屋便の開設などを協議、要望してきた。

問

出雲空港より米子空港の利用者の伸びが大きい。駐車場や便数が足りないなどの問題解決を県に働きかけるべきだ。

答（政策企画部長）

駐車場問題は検討されている。今後も強力に要望していく。

編集後記

新型コロナは今なお世界的な広がりを見せ沈静化の気配が見えません。雲南省も三月四日付で「対策本部体制」を立ち上げ不測の事態に対処する体制に移行しました。オリ・バラも延期となりました。スポーツや経済活動なども深刻な打撃がないよう早期の終息を祈るばかりです。

たかし
中林たかしの一般質問
産業対策について
問
答（産業観光部長）
基本設計の進捗が思うように進まなかつた。令和五年春のオーブンを目指す。農産物はオーブン時期に間に合うよう生産農家と調整を図っていく。

問
答（産業観光部長）
中小企業にとり、厚生年金の適用拡大、人手不足対策やインボイス導入等の負担増加が予想される。対策が必要ではないか。事業者に則した伴走型支援を行っていく。市内事業者の声に耳を傾ける。

問
答（健康福祉部長）
「自立する」ということは社会から必要とされる組織になるということ。研究所は市民にとって必要とされる組織か。

答（市長）
採用にあたり、採用者が途中で辞めない、中途採用の機会も多くする、採用年齢を30歳から35歳まで延長する、等の対策を講じている。人口ピラミッドの形がこれ以上崩れないようになればならない。